

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月14日

【事業年度】 第33期(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水喜文

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 奥畑芳博

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 奥畑芳博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,860,329	19,325,925	17,629,431	17,624,915	13,357,324
経常利益 又は経常損失() (千円)	525,796	709,062	266,515	524,156	269,027
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	191,534	292,617	143,172	270,300	168,926
純資産額 (千円)	3,785,281	3,751,241	3,638,566	3,703,997	3,316,419
総資産額 (千円)	10,411,934	11,135,567	9,122,470	9,024,549	7,917,894
1株当たり純資産額 (円)	209.90	207.90	201.43	205.05	183.51
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.25	16.26	7.95	15.02	9.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	33.6	39.7	40.9	41.7
自己資本利益率 (%)	5.1	7.8	3.9	7.4	4.8
株価収益率 (倍)	50.54	30.07	35.60	17.51	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,043	798,727	1,302,881	1,066,123	440,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,847	129,940	165,320	181,388	107,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,767	481,551	1,122,092	769,712	416,220
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	326,815	514,045	529,504	644,534	561,666
従業員数 (名)	753	782	820	868	864

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,013,497	18,274,423	16,212,151	16,245,588	12,311,080
経常利益 又は経常損失() (千円)	439,046	606,060	91,886	473,298	294,287
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	153,797	262,390	27,853	265,256	171,657
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	3,667,556	3,594,712	3,363,086	3,423,187	3,032,000
総資産額 (千円)	10,177,485	10,735,149	8,580,650	8,539,177	7,431,499
1株当たり純資産額 (円)	203.38	199.71	186.84	190.18	168.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (7)	14 (7)	11 (7)	14 (7)	5 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.17	14.58	1.55	14.74	9.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	33.5	39.2	40.1	40.8
自己資本利益率 (%)	4.2	7.2	0.8	7.8	5.3
株価収益率 (倍)	63.40	33.54	182.58	17.84	
配当性向 (%)	171.3	96.0	710.9	95.0	
従業員数 (名)	581	593	621	642	657

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第33期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所(現 東京支社)を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所(現 大阪支社)を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司(現 子会社)を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成4年9月 豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
- 平成21年3月 武漢安珞計算機系統有限公司を事業閉鎖。
中国駐在員事務所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社3社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。なお、武漢安珞計算機系統有限公司は平成21年3月に事業閉鎖いたしました。

当社グループの事業の種類別セグメントは単一セグメントのため、事業内容について上記の各事業について記載しません。

〔ビジネスソリューション事業〕

移動体通信事業者事業者向けシステム構築や自動車メーカー等製造業向けに販売管理や生産管理等の社内基幹システム構築から運用・保守やインターネットサービス等といったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・移動体通信事業者向け大規模システム（携帯電話の加入者管理／計数管理）の構築
- ・製造業向け大規模基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・製造業向けアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・製造業向けインターネットサービス（受発注仲介システム等）

〔組込ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、組込製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

具体的には次のような分野であり、これらの機器に組み込まれるソフトウェアとして、OS、ミドルウェア、アプリケーションを一体とする開発やこれらを個別に開発するような形態があります。

- ・医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・メカトロ機器（NC装置／産業用ロボット／シーケンサ等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・精密機器（次世代半導体製造装置等）の制御用ソフトの開発
- ・通信機器、サーバのOSの一部やミドルウェアの開発
- ・産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の出入庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等）の構築

〔トータルソリューション事業〕

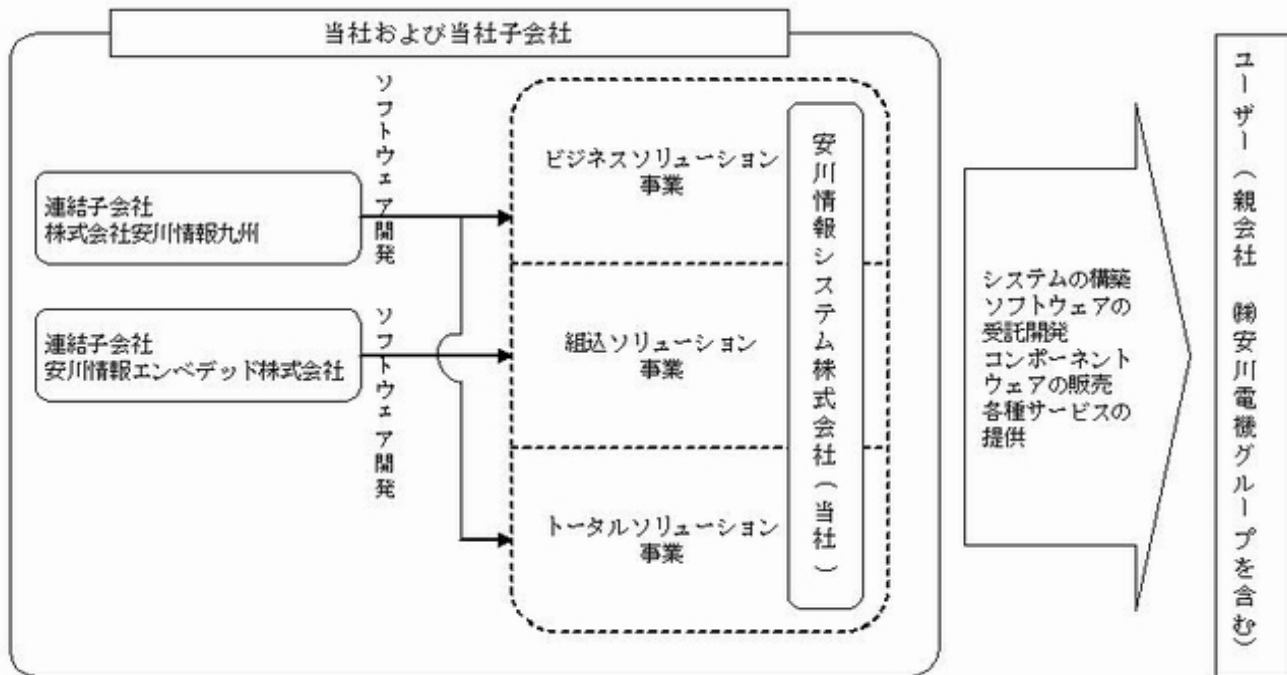
インターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連製品やコミュニケーション関連製品等のハードウェアの提供だけでなく、システム構築やサービス（インターネットサービスやアウトソーシングサービス）等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・セキュリティ関連製品（セキュリティ対応型サーバ／セキュリティ関連ソフト等）
- ・コミュニケーション関連製品（タッチパネル式液晶端末システム／テレビ会議システム等）
- ・コンバータ製品（機器間通信変換ユニット／機器間通信ユニット等）
- ・遠隔監視製品
- ・医療ソリューションシステムサービス

- ・自治体向け情報通信基盤（地域WAN / 施設内のLAN）の構築・運営
- ・製造業を除くアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・製造業を除くインターネットサービス（給食管理・栄養指導支援システム等）

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具 の製造及び販売		58.6	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 (役員の兼任3名) (役員の転籍6名)
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェア の開発 情報処理シス テム・機器の 運用・保守 (ビジネスソ リューション 事業) (トータルソ リューション 事業)	96.7		ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っており ます。 (役員の兼任2名)
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェア の開発 (組込 ソリューション 事業)	96.7		当社がソフトウェア開発を 委託しております。 (役員の兼任2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	231
組込ソリューション事業	293
トータルソリューション事業	241
全社(共通)	99
合計	864

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 事業の種類別セグメント情報は情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
657	35.2	11.3	5,929

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	503名(平成22年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の世界同時不況から深刻な状態に陥った景気は持ち直しつつあるものの、その自律的回復力は弱い状況で推移しました。輸出はアジア向けを中心に増加しつつあり、大幅に悪化していた企業収益も徐々に改善の兆しが現れ、設備投資も下げ止まりの様相を呈してきました。

また、雇用・所得環境や個人消費は厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界では、企業収益の大幅な悪化や低調な個人消費のあおりを受け、企業の内製化や取引条件の悪化、新規投資抑制や延期の動きも長期化し、さらに、需要回復も企業や個人等の消費者の慎重な動きから当初の見込みより大幅に遅れており、依然として非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、これまで取り組んできました事業、生産、財務の3つの構造改革の仕上げの年として盤石な経営基盤作りに努めてきました。

具体的には、市場と顧客を基点とした全事業を網羅した営業体制を整備し、マーケティング機能やソリューション提案力等の営業支援体制の強化や営業と技術の連携強化にも努め、厳しい環境での受注の確保、新規顧客の獲得や新事業領域への拡大等全社一丸となって営業攻勢に努めてきました。

また、生産力の強化として、社内基幹システムを活用し、プロジェクトにおける品質・コスト・納期の先手管理を徹底し、採算性と品質の向上を図ってきました。

さらに、収益性の改善を図るため、調達費や一般経費の低減と業務効率の向上に取り組みました。また、たな卸資産や売掛金の圧縮を図り、財務体質のスリム化を図ってきました。

しかしながら、景気悪化に伴う大幅な需要減少はこうした営業努力や収支改善努力の効果も及ばず、受注高は126億7百万円（前連結会計年度比21.3%減）となり、売上高も133億57百万円（同24.2%減）となりました。

また、損益面でも、売上的大幅な減少により営業損失2億89百万円、経常損失2億69百万円、当期純損失1億68百万円となりました。

事業別の概況はつぎのとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、製造業以外の新規顧客獲得や事業領域拡大を図ることができ、また、製造業向けのサービス事業も底堅く推移しました。しかしながら、移動体通信事業者向けシステム構築は年度後半に入り開発案件が一巡した影響により前年同期に比べ規模が縮小し、自動車メーカー等の製造業向けビジネスソリューションも情報関連投資抑制により低調に推移しました。

その結果、受注高は42億64百万円（前連結会計年度比26.5%減）となり、売上高は47億2百万円（同17.8%減）となりました。

〔組込ソリューション事業〕

当事業では、列車運行シミュレータでの新規受注を獲得しましたが、設備投資の大幅な減少が続きメカトロ分野や半導体製造装置向けの制御ソフトや生産ライン向けのF Aシステムの需要が大幅に減少しました。また、駅務機器向けソフトや医療機器メーカー向け画像処理システム、自動車や家電等の民生機器向け通信・制御ソフトも低調に推移しました。

その結果、受注高は31億85百万円（同25.7%減）となり、売上高は32億62百万円（同35.8%減）となりました。

〔トータルソリューション事業〕

当事業では、インターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連製品等をはじめとする文教分野向け製品は前年度に比べ需要が増え、自治体向け情報通信基盤の構築も堅調に推移しました。しかしながら、情報関連機器の分野では大口案件の対応が一巡し、医療機関向けソリューションサービスも低調に推移しました。

その結果、受注高は51億56百万円（同12.9%減）となり、売上高は53億91百万円（同21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億40百万円（前連結会計年度比6億25百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは 1億7百万円（同74百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは 4億16百万円（同3億53百万円増）、現金及び現金同等物に係る換算差額は 0百万円（同0百万円減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5億61百万円（同82百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億40百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失2億69百万円や未払金の減少8億53百万円等があったものの、売上債権の減少7億円、たな卸資産の減少3億50百万円、仕入債務の増加3億42百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1億7百万円となりました。これは、無形固定資産の取得98百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は4億16百万円となりました。これは、短期借入金の減少2億円、配当金の支払い12億15百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	3,758,507	82.6
組込ソリューション事業	2,838,864	74.4
トータルソリューション事業	3,486,733	61.9
合計	10,084,105	72.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	4,264,880	73.5	546,271	55.5
組込ソリューション事業	3,185,909	74.3	866,957	91.9
トータルソリューション事業	5,156,944	87.1	708,288	75.1
合計	12,607,734	78.7	2,121,517	73.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	4,702,821	82.2
組込ソリューション事業	3,262,669	64.2
トータルソリューション事業	5,391,833	79.0
合計	13,357,324	75.8

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	3,972,661	22.5	2,831,082	21.2
株式会社安川電機	1,942,581	11.0	1,395,975	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出は海外経済の改善を背景に緩やかではありますが増加し、企業収益も次第に回復し景気は持ち直していくものの、設備投資や個人消費については今後も慎重な動きが続くものと思われます。

情報サービス業界におきましては、企業の情報関連投資や個人消費の慎重な動きから需要の大幅な回復は期待できず、さらに、企業の内製化やオフショア化の拡大により受注獲得の競争は一層激化していきます。また、クラウド・コンピューティングの進展や環境ビジネスの成長により新規ビジネスの創出が期待される一方で、IT企業にはこうした新規ビジネス分野へ参入するため新技術や新サービスに即応できる能力が求められます。

このように厳しい経営環境と情報サービス業界の変革という大きなうねりの中で、当社グループ(当社および連結子会社)は、2010年度から2012年度までの新中期経営計画を策定し、既存のビジネスモデルを変革し、顧客価値を創造するITパートナーとしての地位を確立するとともに、環境ビジネスなどの新規事業を拡大してまいります。

その初年度として危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大を図るため積極的に挑戦してまいります。

具体的には、営業と技術が一体となり既存事業領域における顧客戦略の強化と潜在的需要の深耕を図るとともに、顧客ニーズに応えることのできる製品・システムの開発に努めてまいります。

さらに、親会社株式会社安川電機や既存顧客とのシナジーにより、環境エネルギーやクラウド・コンピューティング等の新ビジネス領域へ進出し、新規事業の創出を図ってまいります。

また、需要の大幅な回復が期待できない状況においても利益を確保するため、引き続き、全社をあげて生産性の向上、品質の確保、調達費や一般経費等の徹底したコスト低減、たな卸資産や売掛金の圧縮を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月14日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成22年3月期売上高の24.4%を占める状況です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「開発投資審査委員会」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は246,565千円(対売上高比率1.8%)であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

モータの自動組立作業のためのロボットビジョン、曲面形状部品における塗装の品質検査、バスに乗車している旅客人員の計数など、用途に応じて物体を高速認識するための画像処理技術の研究に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は37,009千円であります。

〔トータルソリューション事業〕

通学や外出時における児童からの警報通知機能等を組み込んだ携帯端末の開発や、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズの機能拡充に向けた開発に取り組んでおります。

NetSHAKERシリーズでは、WAF(Web Application Firewall)ソフトウェアを搭載したネットワークアプライアンスサーバ「SiteGuard by NetSHAKER」、個人ごとに添付ファイルも含めてメール復元ができるメールリカバリ・アプライアンスサーバ「NetSHAKER Personal Recovery」を製品化したほか、Webフィルタリングソフトウェアを搭載したアプライアンスサーバ「NetSHAKER i-FILTER」や、メールシステムの冗長化を容易に構築できるアプライアンスサーバ「NetSHAKER Red-Mail」の新機種製品化に向けた開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は209,556千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月14日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上でを行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

文教分野向け製品や自治体向け情報通信基盤の構築は堅調に推移したものの、景気悪化に伴う製造業の情報関連投資抑制等により、ビジネスソリューション事業・組込ソリューション事業・トータルソリューション事業のいずれにおいても低調に推移し、当連結会計年度の売上高は133億57百万円(前連結会計年度比24.2%減)となりました。

営業損益

各事業におけるコストダウンの推進や調達コストの削減等により売上原価は107億79百万円(同23.7%減)となりましたが、大幅な売上高の減少により売上原価率は80.7%と前連結会計年度から0.5ポイント悪化しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は25億77百万円(同26.2%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は28億66百万円(同3.1%減)となりました。これは、貸倒引当金繰入額の増加等がありました。各事業におけるコストダウンの推進等によるものです。

この結果、当連結会計年度は2億89百万円の営業損失となりました。

経常損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ、雇用助成金・奨励金の増加等により25百万円(同424.0%増)となりました。営業外費用は借入金的大幅な圧縮等による支払利息の減少等により5百万円(同57.0%減)となり、営業外損益は20百万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は2億69百万円の経常損失となりました。

当期純損益

当連結会計年度においては、特別利益・特別損失の発生がなかったため、税金等調整前当期純損失は2億69百万円となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純損失は1億68百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は54億18百万円（前連結会計年度末比12億16百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6億99百万円減少したこと、たな卸資産が3億50百万円減少したこと等によるものです。なお、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。

固定資産は24億99百万円（同1億10百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用が1億97百万円増加したこと等によるものです。

その結果、資産合計は79億17百万円（同11億6百万円減）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は26億9百万円（前連結会計年度末比8億59百万円減）となりました。これは、主として未払金が8億57百万円減少したこと、短期借入金が2億円減少したこと、支払手形及び買掛金が3億42百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は19億92百万円（同1億40百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億74百万円増加したこと等によるものです。

その結果、負債合計は46億1百万円（同7億19百万円減）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は33億16百万円（前連結会計年度末比3億87百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が3億84百万円減少したこと等によるものです。

その結果、自己資本比率は41.7%（同0.8%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失の計上や未払金の減少等があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等があったこと等により4億40百万円（前連結会計年度比6億25百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や無形固定資産の取得等により 1億7百万円（同74百万円増）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは3億33百万円（同5億51百万円減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払い等により 4億16百万円（同3億53百万円増）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は 0百万円（同0百万円減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5億61百万円（同82百万円減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウド・コンピューティングの進展や環境・エネルギービジネスの成長など新たなビジネス分野が創出されてきています。

クラウド・コンピューティングの進展は、大企業においては企業グループ内でのプライベート・クラウドの構築、また、大規模な投資をしなくてもパブリック・クラウドを利用することにより経営の効率化を図ることができるようになり、企業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネスソリューション事業やトータルソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、こうしたクラウド・コンピューティングを支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対してのセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うトータルソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。そうした環境・エネルギー機器に対応した新たな通信・制御技術が必要となってきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発を行う組込ソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題の発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となってきており、情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。

一方、こうした情報システムの中核をなすソフトウェアの開発・生産現場は製造業と比べると歴史が浅く、その開発・生産手法はまだまだ手工業的な未熟な部分が多く残されています。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。今後はこの体系を更に進化・発展させることにより、他社の追隨を許さない高品質・高採算のソフトウェアベンダを目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

クラウドコンピューティングの進展や環境ビジネスの成長により新規ビジネスの創出が期待される一方で、IT企業にはこうした新規ビジネス分野へ参入するため新技術や新サービスに即応できる能力が求められます。また、内製化やオフショア企業により受注獲得の競争はさらに激化していきます。

当社グループは、このような時代の大きなうねりの中で既存のビジネスモデルを変革し、顧客価値を創造するITパートナーとしての地位を確立することとともに、環境ビジネスなどの新規事業を拡大することを目標として2010年度から2012年度までの新中期経営計画を策定し、推進いたします。

2010年度はその1年目として新中期経営計画に基づき危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的に挑戦し、軌道に載せることを目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額106,876千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネスソリューション事業で11,640千円、トータルソリューション事業で50,439千円、全事業共通で44,797千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設 備	282,325	864	393,076 (3,979)	9,794	686,060	346
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	12,933		()	7,779	20,712	263
大阪支社 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	2,556		()	1,028	3,584	27

- (注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。
2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社119,800千円、大阪支社20,900千円であります。
4 リース契約による主な賃借設備はつぎのとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
開発用等コンピュータ機器他	3～9年	120,038千円	147,396千円

(2) 国内子会社

(平成22年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報九州	本社 (北九州市小倉北区)	ビジネスソリューション事業 トータルソリューション事業	事務所 生産設備	26	22	()	2,318	2,367	135
安川情報エンベデッド㈱	本社 (仙台市宮城野区)	組込ソリューション事業	生産設備			()	272	272	72

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 建物は賃借しており年間賃借料は、㈱安川情報九州17,324千円、安川情報エンベデッド㈱15,886千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000		664,000	-	318,000

(注) 株式分割
1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	28	6	1	4,079	4,130	
所有株式数 (単元)		3,259	654	106,412	500	24	69,141	179,990	1,000
所有株式数 の割合(%)		1.81	0.36	59.12	0.28	0.01	38.42	100.00	

(注) 1 自己株式136株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	1,329	7.38
小島 勝	東京都品川区	267	1.49
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	80	0.45
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
中頭 隆哉	滋賀県大津市	39	0.22
谷口 秀夫	茨城県笠間市	35	0.20
岸 孝	京都府京都市右京区	34	0.19
永井 宏親	静岡県袋井市	32	0.18
計		12,657	70.32

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,998,900	179,989	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,989	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が36株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王 子町5-15	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	136		136	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、非常に厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。年間配当金は1株当たり5円（中間配当金5円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、今後とも既存事業分野拡大および新市場・新規顧客の獲得のための開発用設備の導入、新商品・新サービス開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投資してゆく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月15日 取締役会	89,999	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	638	535	517	396	347
最低(円)	485	439	278	192	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成22年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	323	318	320	315	332	320
最低(円)	301	285	271	290	289	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 喜文	昭和23年8月11日	昭和46年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社顧問 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)5	10
常務取締役	技術統括 ビジネス・ソ リューション 技術本部長兼 東京支社長	川畑 洋志	昭和31年12月23日	昭和59年3月 平成12年5月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 取締役 常務取締役(現任) 技術統括 ビジネス・ソリュー ション技術本部長兼東京支社長 (現任)	(注)5	10
常務取締役	管理統括 兼コンプライ アンス統括 管理本部長	実松 敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 平成2年5月 平成11年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤)退任 当社監査役(非常勤) 当社社外監査役 株式会社安川電機監査役(常勤) (現任) 当社社外監査役退任 株式会社安川電機監査役(常勤) 退任予定 当社常務取締役管理統括兼コンプ ライアンス統括 管理本部長就任 予定	(注)5	-
取締役	営業本部長	遠藤 直人	昭和30年3月5日	昭和51年3月 昭和53年2月 平成14年6月 平成21年3月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) 営業本部長(現任)	(注)5	12
取締役	制御ソリュー ション技術本 部長兼品質保 証本部長	城戸 重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成22年3月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) 品質保証本部長(現任) 制御ソリューション技術本部長 (現任)	(注)5	9
取締役	システム技術 本部長	松野 主税	昭和32年11月25日	昭和56年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 取締役(現任) 営業本部営業副本部長兼営業推進 部長 システム技術本部長(現任)	(注)5	10
取締役	業務改革 本部長	川口 克己	昭和24年7月5日	昭和43年3月 昭和61年9月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 株式会社安川情報九州取締役社長 (代表取締役) 業務改革本部長(現任) 取締役(現任)	(注)5	7
取締役		小笠原 浩	昭和30年9月19日	昭和54年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年6月 平成22年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役(現任) 同社インバータ事業部長(現任) 上海安川電動機器有限公司董事長 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社安川電機インバータ事業 部環境エネルギー機器事業統括部 長兼営業統括本部グローバルマー ケティング担当(現任)	(注)5	
取締役		藤岡 敬正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 平成10年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月	西部電機株式会社入社 同社管理部長(現任) 同社取締役(現任) 同社管理担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		原 田 修 二	昭和23年9月18日	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所入社 昭和53年2月 当社へ転籍 平成13年5月 株式会社安川情報九州取締役 平成14年5月 同社取締役社長(代表取締役) 平成17年9月 業務推進本部長 平成18年9月 管理本部副本部長 平成20年9月 管理本部内部統制推進担当部長 平成21年3月 内部統制室長 平成21年4月 管理本部内部統制担当部長 平成21年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)6	11
監査役		乙 部 則 重	昭和30年12月7日	昭和49年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年3月 株式会社安川電機業務改革推進本部業務改革推進部情報化推進担当 平成17年3月 同社生産本部情報化推進グループ長 平成18年3月 同社ビジネスシステム改革本部情報化推進グループ長 平成19年3月 同社生産・業務本部業務部長(現任)	(注)7	
監査役		平 山 雅 之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成14年2月 同社管理部経理グループ経理担当課長 平成16年3月 同社経理部会計グループ経理担当課長 平成21年3月 同社経理部会計グループ長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)8	
計						70

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役実松敏文は、平成22年6月11日開催の第33回定時株主総会で同年6月18日を就任日として取締役に選任されました。また、同定時株主総会終了後の取締役会において、同年6月18日を就任日として常務取締役に選定し、同日付で管理統括兼コンプライアンス統括 管理本部長を委嘱することと決定しました。
- 3 取締役小笠原浩および取締役藤岡敬正は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 4 監査役乙部則重および監査役平山雅之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役(常勤)原田修二の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役乙部則重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 8 監査役平山雅之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社として、当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に社外での業務経験の豊かで高い識見を有する社外取締役に経営に参画していただくとともに、経理やIT分野での広い識見を有する監査役（過半数が社外監査役）が客観的・中立的な立場から監査を行います。

社内中心の経営体制に対して第三者的立場の見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役からの忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行うことにより効果的なコーポレート・ガバナンスの実現に努めます。

b) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、その定例会を概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。社外取締役が取締役会の一員として経営に参画することにより、代表取締役をはじめとする社内取締役の業務執行に対して社外での多様な業務経験と豊かな識見、第三者的な見地から意見表明・監督・評価を行い、監査役が独立した機関として取締役の業務執行に対して監視・牽制を行うことによりコーポレート・ガバナンスの実効性を高めます。

また、取締役社長を議長とする経営会議を月2回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、1名が常勤です。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われています。

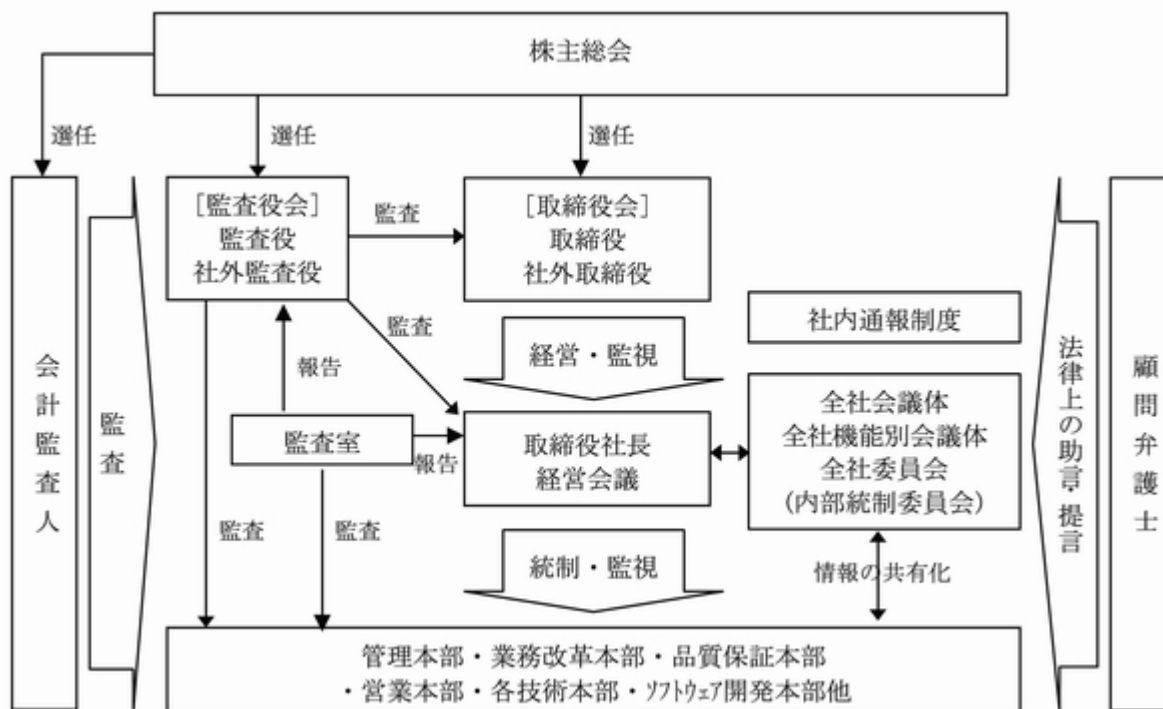
会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

内部監査、監査役会および会計監査人は、内部監査、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っています。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害などのリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署（事務局）は速やかに取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

さらに、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	81,837千円 (120千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	10,513千円 (240千円)
計 (うち社外役員)	14名 (4名)	92,351千円 (360千円)

(注) 上記の報酬等には、当該事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,000千円(取締役17,700千円、監査役1,300千円)を含めて記載しております。

社外取締役および社外監査役と当社の関係

社外取締役1名および社外監査役1名は当社の親会社株式会社安川電機の役員であり、社外監査役1名は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株(議決権比率58.56%)保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

会計監査の状況

a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 元治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 10名
その他 2名

定款に定めている事項

a) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

c) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			28,500	66
連結子会社				
計			28,500	66

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,534	561,666
受取手形及び売掛金	5 4,689,692	5 3,990,126
たな卸資産	906,201	-
商品及び製品	-	51,143
仕掛品	-	471,160
原材料及び貯蔵品	-	33,855
繰延税金資産	327,001	457,430
その他	92,689	147,280
貸倒引当金	24,362	293,840
流動資産合計	6,635,757	5,418,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,644	297,841
機械装置及び運搬具（純額）	1,542	1,343
土地	393,076	393,076
その他（純額）	26,567	21,683
有形固定資産合計	1 746,832	1 713,945
無形固定資産		
のれん	1,660	140
ソフトウェア	215,119	222,062
その他	98,595	57,576
無形固定資産合計	315,376	279,779
投資その他の資産		
投資有価証券	65,204	61,766
前払年金費用	589,518	786,908
繰延税金資産	454,969	446,188
その他	2 217,850	2 210,483
貸倒引当金	959	-
投資その他の資産合計	1,326,583	1,505,345
固定資産合計	2,388,791	2,499,071
資産合計	9,024,549	7,917,894

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,619	828,638
短期借入金	200,000	-
未払金	1,303,201	445,377
未払費用	1,230,643	1,099,217
未払法人税等	30,276	24,293
役員賞与引当金	11,450	-
その他	207,100	211,930
流動負債合計	3,469,290	2,609,456
固定負債		
退職給付引当金	1,681,182	1,855,796
役員退職慰労引当金	40,983	49,494
関係会社事業損失引当金	30,000	30,000
その他	99,096	56,726
固定負債合計	1,851,262	1,992,017
負債合計	5,320,552	4,601,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,689,452	2,304,527
自己株式	58	58
株主資本合計	3,671,393	3,286,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,477	16,657
評価・換算差額等合計	19,477	16,657
少数株主持分	13,126	13,293
純資産合計	3,703,997	3,316,419
負債純資産合計	9,024,549	7,917,894

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	17,624,915	13,357,324
売上原価	3 14,134,156	3 10,779,788
売上総利益	3,490,758	2,577,536
販売費及び一般管理費	1. 3 2,958,426	1. 3 2,866,814
営業利益又は営業損失()	532,331	289,278
営業外収益		
受取利息	1,240	373
受取配当金	1,312	1,272
受取保険金	882	-
未払配当金除斥益	916	-
雇用助成金・奨励金	-	23,060
その他	588	1,185
営業外収益合計	4,941	25,891
営業外費用		
支払利息	4,709	725
売上債権売却損	6,960	4,323
その他	1,445	592
営業外費用合計	13,115	5,640
経常利益又は経常損失()	524,156	269,027
特別損失		
固定資産除却損	2 165	-
投資有価証券評価損	10,736	-
ゴルフ会員権評価損	1,640	-
関係会社事業損失引当金繰入額	12,000	-
損害賠償金	2,200	-
特別損失合計	26,741	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	497,415	269,027
法人税、住民税及び事業税	100,244	18,640
法人税等調整額	124,883	119,753
法人税等合計	225,128	101,113
少数株主利益	1,986	1,012
当期純利益又は当期純損失()	270,300	168,926

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,000	664,000
資本剰余金		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
利益剰余金		
前期末残高	2,617,150	2,689,452
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
当期純利益又は当期純損失()	270,300	168,926
当期変動額合計	72,301	384,925
当期末残高	2,689,452	2,304,527
自己株式		
前期末残高	46	58
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	58	58
株主資本合計		
前期末残高	3,599,104	3,671,393
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
当期純利益又は当期純損失()	270,300	168,926
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	72,289	384,925
当期末残高	3,671,393	3,286,468

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,559	19,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,082	2,819
当期変動額合計	7,082	2,819
当期末残高	19,477	16,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,559	19,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,082	2,819
当期変動額合計	7,082	2,819
当期末残高	19,477	16,657
少数株主持分		
前期末残高	12,902	13,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	166
当期変動額合計	223	166
当期末残高	13,126	13,293
純資産合計		
前期末残高	3,638,566	3,703,997
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
当期純利益又は当期純損失（ ）	270,300	168,926
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,858	2,652
当期変動額合計	65,430	387,577
当期末残高	3,703,997	3,316,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	497,415	269,027
減価償却費	136,964	173,840
のれん償却額	32,427	1,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,310	268,518
前払年金費用の増減額(は増加)	228,433	197,389
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,650	11,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,797	174,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,258	8,511
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	12,000	-
受取利息及び受取配当金	2,552	1,645
支払利息	4,709	725
固定資産除却損	165	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,736	-
ゴルフ会員権評価損	1,640	-
売上債権の増減額(は増加)	201,717	700,830
たな卸資産の増減額(は増加)	137,157	350,041
仕入債務の増減額(は減少)	262,289	342,019
未払金の増減額(は減少)	452,862	853,502
未払費用の増減額(は減少)	31,902	131,425
未払消費税等の増減額(は減少)	69,658	8,341
その他	134,134	61,131
小計	1,211,294	503,389
利息及び配当金の受取額	2,544	1,639
利息の支払額	4,362	601
法人税等の支払額	144,184	70,271
法人税等の還付額	831	6,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,123	440,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,002	12,481
無形固定資産の取得による支出	176,828	98,634
投資有価証券の取得による支出	1,227	1,251
その他	14,669	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,388	107,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	570,000	200,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	197,934	215,350
少数株主への配当金の支払額	1,765	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,712	416,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,029	82,868
現金及び現金同等物の期首残高	529,504	644,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 644,534	1 561,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>たな卸資産 (イ)評価基準 … 原価法 (ロ)評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 … 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,885千円減少しております。 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ)評価基準 … 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ)評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,347千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は361,085千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は319千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ162,110千円、716,212千円、27,878千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「未払配当金除斥益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は734千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用助成金・奨励金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は463千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)			当連結会計年度 (平成22年3月20日)		
1 有形固定資産減価償却累計額は、759,662千円であります。			1 有形固定資産減価償却累計額は、801,009千円であります。		
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。			2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円
3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。					
	当座貸越極度額	500,000千円			
	借入実行残高	千円			
	差引額	500,000千円			
4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。					
	被保証先	保証金額			
	(株)スターフライヤー	7,941千円			
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形	10,186千円		受取手形	15,159千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	1,423,205千円	従業員給与手当	1,218,163千円
退職給付費用	173,107千円	退職給付費用	176,175千円
減価償却費	28,026千円	減価償却費	32,561千円
のれん償却額	32,427千円	のれん償却額	1,520千円
貸倒引当金繰入額	7,211千円	貸倒引当金繰入額	338,663千円
役員賞与引当金繰入額	11,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,211千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,458千円		
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
車両運搬具	22千円		
工具・器具及び備品	143千円		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、211,032千円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、246,565千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	96株	40株		136株
計	96株	40株		136株

(注) 普通株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	71,999千円	4円	平成20年3月20日	平成20年6月16日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	125,999千円	7円	平成20年9月20日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	7円	平成21年3月20日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	136株			136株
計	136株			136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成21年3月20日	平成21年6月15日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	89,999千円	5円	平成21年9月20日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日) 現金及び預金勘定 <u>644,534千円</u> 現金及び現金同等物 <u>644,534千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日) 現金及び預金勘定 <u>561,666千円</u> 現金及び現金同等物 <u>561,666千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 - その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 - その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	411,995	139,732	551,727	取得価額 相当額	305,955	80,993	386,949
減価償却 累計額 相当額	190,904	101,845	292,749	減価償却 累計額 相当額	176,544	67,125	243,670
期末残高 相当額	221,090	37,887	258,978	期末残高 相当額	129,411	13,867	143,279
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 119,115千円				1年内 84,052千円			
1年超 148,902千円				1年超 64,724千円			
合計 268,018千円				合計 148,776千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 151,412千円				支払リース料 121,226千円			
減価償却費相当額 144,062千円				減価償却費相当額 115,480千円			
支払利息相当額 6,378千円				支払利息相当額 4,301千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,284	32,845	29,561
小計	3,284	32,845	29,561
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,833	7,057	1,776
小計	8,833	7,057	1,776
合計	12,118	39,903	27,785

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,301
計	25,301

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,736千円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,369	32,627	25,258
小計	7,369	32,627	25,258
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,000	3,837	2,162
小計	6,000	3,837	2,162
合計	13,369	36,465	23,096

2 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,301
計	25,301

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,999,665千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">973,118千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,026,546千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,083,524千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">148,642千円</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,091,664千円</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">589,518千円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">1,681,182千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">264,363千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">90,882千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,501千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">126,295千円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,512千円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">441,527千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額3,883千円があります。</p>	イ 退職給付債務	3,999,665千円	ロ 年金資産	973,118千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,026,546千円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,083,524千円	ホ 未認識過去勤務債務	148,642千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,091,664千円	ト 前払年金費用	589,518千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,681,182千円	イ 勤務費用	264,363千円	ロ 利息費用	90,882千円	ハ 期待運用収益	26,501千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	126,295千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	441,527千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,257,523千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,217,541千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,039,981千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,106,222千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">135,129千円</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,068,888千円</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">786,908千円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">1,855,796千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">272,203千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">97,761千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">22,972千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">166,646千円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,512千円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">500,125千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額4,075千円があります。</p>	イ 退職給付債務	4,257,523千円	ロ 年金資産	1,217,541千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,039,981千円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,106,222千円	ホ 未認識過去勤務債務	135,129千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,068,888千円	ト 前払年金費用	786,908千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,855,796千円	イ 勤務費用	272,203千円	ロ 利息費用	97,761千円	ハ 期待運用収益	22,972千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	166,646千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	500,125千円
イ 退職給付債務	3,999,665千円																																																								
ロ 年金資産	973,118千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,026,546千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,083,524千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	148,642千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,091,664千円																																																								
ト 前払年金費用	589,518千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,681,182千円																																																								
イ 勤務費用	264,363千円																																																								
ロ 利息費用	90,882千円																																																								
ハ 期待運用収益	26,501千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	126,295千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	441,527千円																																																								
イ 退職給付債務	4,257,523千円																																																								
ロ 年金資産	1,217,541千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,039,981千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,106,222千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	135,129千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,068,888千円																																																								
ト 前払年金費用	786,908千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,855,796千円																																																								
イ 勤務費用	272,203千円																																																								
ロ 利息費用	97,761千円																																																								
ハ 期待運用収益	22,972千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	166,646千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	500,125千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準 ロ 割引率 ...2.5% ハ 期待運用収益率 ...2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ...16年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 ...16年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準 ロ 割引率 ...2.5% ハ 期待運用収益率 ...2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 ...16年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 ...16年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損 5,702千円	たな卸資産評価損 16,051千円
減価償却費 6,397千円	減価償却費 1,651千円
貸倒引当金 9,226千円	貸倒引当金 117,861千円
未払費用 302,750千円	未払費用 271,431千円
未払事業税 8,457千円	未払事業税 2,883千円
退職給付引当金 678,002千円	退職給付引当金 748,678千円
役員退職慰労引当金 16,557千円	役員退職慰労引当金 19,995千円
たな卸資産未実現利益 1,742千円	たな卸資産未実現利益 1,808千円
固定資産未実現利益 301千円	固定資産未実現利益 183千円
その他 37,818千円	繰越欠損金 48,816千円
繰延税金資産小計 1,066,955千円	その他 37,974千円
評価性引当額 37,100千円	繰延税金資産小計 1,267,336千円
繰延税金資産合計 1,029,854千円	評価性引当額 37,100千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 1,230,235千円
前払年金費用 238,165千円	(繰延税金負債)
未収法人事業税 454千円	前払年金費用 317,898千円
貸倒引当金(連結消去) 228千円	未収法人事業税 1,093千円
その他有価証券評価差額金 9,034千円	貸倒引当金(連結消去) 328千円
繰延税金負債合計 247,882千円	その他有価証券評価差額金 7,295千円
繰延税金資産純額 781,971千円	繰延税金負債合計 326,616千円
	繰延税金資産純額 903,619千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の 項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の 項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 327,001千円	流動資産 - 繰延税金資産 457,430千円
固定資産 - 繰延税金資産 454,969千円	固定資産 - 繰延税金資産 446,188千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
(1) 交際費等 2.4%	(1) 交際費等 2.1%
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
(2) 受取配当金等 0.1%	(2) 受取配当金等 0.1%
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
(3) 住民税均等割 0.6%	(3) 住民税均等割 1.1%
(4) 評価性引当額 2.0%	(4) その他 0.3%
(5) その他 0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売	被所有直接58.6	兼任3名 転籍6名	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の仕入先	ソフトウェアの受託開発及び計算機事務等情報処理並びにシステム等管理運営受託等	1,935,980	売掛金	303,276

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱安川メカトレック	東京都港区	85,000	電気機器、機械器具の製造販売	なし	なし	ソフトウェアの受託開発等	ソフトウェアの受託開発等	245,312	受取手形 売掛金	88,750 28,270

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械 器具の製 造及び販 売	被所有 直接 58.6	ソフトウェ アの受託開 発等 電気品等の 仕入 役員の兼任	ソフトウェ アの受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	1,389,917	売掛金	339,531

(注) 1 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱安川電機(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	205円05銭	1株当たり純資産額	183円51銭
1株当たり当期純利益金額	15円02銭	1株当たり当期純損失金額	9円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,703,997	3,316,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,126	13,293
(うち少数株主持分(千円))	13,126	13,293
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,690,870	3,303,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	270,300	168,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	270,300	168,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	200,000			

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、当期末借入金残高がないため、平均利率は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日)	第2四半期 (自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日)	第3四半期 (自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日)	第4四半期 (自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高 (千円)	2,264,206	4,018,405	2,572,971	4,501,741
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	367,786	205,841	240,788	133,706
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	220,331	120,167	146,459	77,697
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	12.24	6.68	8.14	4.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,979	332,819
受取手形	6 151,336	6 138,528
売掛金	2 4,360,440	2 3,624,190
商品	162,110	51,143
仕掛品	682,497	454,370
貯蔵品	27,878	33,655
前渡金	1,652	1,059
前払費用	25,172	27,045
繰延税金資産	280,842	413,927
関係会社短期貸付金	22,000	-
未収入金	69,870	48,509
未収還付法人税等	-	32,628
その他	1,988	16,094
貸倒引当金	23,277	292,495
流動資産合計	6,096,491	4,881,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	320,189	293,105
構築物（純額）	5,397	4,709
機械及び装置（純額）	1,513	1,321
工具、器具及び備品（純額）	25,387	19,092
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	1 745,564	1 711,305
無形固定資産		
商標権	2,479	2,129
ソフトウェア	215,294	222,100
ソフトウェア仮勘定	85,030	43,215
その他	10,374	10,235
無形固定資産合計	313,177	277,681
投資その他の資産		
投資有価証券	56,795	50,872
関係会社株式	115,200	115,200
関係会社出資金	55	55
長期前払費用	2,450	1,403
前払年金費用	589,518	786,908
繰延税金資産	432,587	426,659
敷金	181,101	173,703
その他	6,234	6,234
投資その他の資産合計	1,383,943	1,561,036
固定資産合計	2,442,686	2,550,023
資産合計	8,539,177	7,431,499

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 454,323	3 782,491
短期借入金	200,000	-
未払金	3 1,431,505	3 555,700
未払費用	1,006,579	913,845
未払法人税等	22,246	16,162
未払消費税等	47,293	56,587
前受金	66,477	96,064
預り金	71,301	37,371
役員賞与引当金	9,500	-
流動負債合計	3,309,226	2,458,224
固定負債		
退職給付引当金	1,646,167	1,816,747
役員退職慰労引当金	31,500	37,800
関係会社事業損失引当金	30,000	30,000
長期前受金	99,096	-
その他	-	56,726
固定負債合計	1,806,764	1,941,274
負債合計	5,115,990	4,399,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	425,678	38,022
利益剰余金合計	2,421,524	2,033,867
自己株式	58	58
株主資本合計	3,403,465	3,015,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,722	16,191
評価・換算差額等合計	19,722	16,191
純資産合計	3,423,187	3,032,000
負債純資産合計	8,539,177	7,431,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高		
システム開発売上高	15,892,613	11,592,511
パッケージソフト・機器販売高	352,974	718,568
売上高合計	16,245,588	12,311,080
売上原価		
システム開発売上原価	12,883,120	9,541,274
パッケージソフト・機器販売原価	300,639	459,670
売上原価合計	13,183,760 ⁴	10,000,945 ⁴
売上総利益	3,061,828	2,310,135
販売費及び一般管理費	2,631,259 ^{1, 4}	2,644,964 ^{1, 4}
営業利益又は営業損失 ()	430,569	334,828
営業外収益		
受取利息	1,416 ²	504 ²
受取配当金	52,466 ²	26,446 ²
雇用助成金・奨励金	-	18,245
その他	1,829	878
営業外収益合計	55,711	46,074
営業外費用		
支払利息	4,709	725
売上債権売却損	6,823	4,216
その他	1,449	592
営業外費用合計	12,981	5,533
経常利益又は経常損失 ()	473,298	294,287
特別損失		
固定資産除却損	143 ³	-
投資有価証券評価損	10,736	-
ゴルフ会員権評価損	1,640	-
関係会社事業損失引当金繰入額	12,000	-
損害賠償金	2,200	-
特別損失合計	26,719	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	446,579	294,287
法人税、住民税及び事業税	57,156	2,134
法人税等調整額	124,166	124,764
法人税等合計	181,322	122,629
当期純利益又は当期純損失 ()	265,256	171,657

【売上原価明細書】

(a)システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,754,974	21.0	2,284,926	24.4
労務費		3,518,418	26.8	3,518,716	37.6
経費		6,841,092	52.2	3,550,231	38.0
当期総製造費用		13,114,484	100.0	9,353,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		811,882		682,497	
合計		13,926,367		10,036,371	
他勘定振替高	2	360,749		40,725	
期末仕掛品たな卸高		682,497		454,370	
売上原価		12,883,120		9,541,274	

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 5,970,237千円</p> <p>賃借料 434,992千円</p> <p>旅費交通費 170,415千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,913,858千円</p> <p>賃借料 368,721千円</p> <p>旅費交通費 119,423千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 79,847千円</p> <p>その他 (販売費及び一般管理費) 280,901千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 31,686千円</p> <p>その他 (販売費及び一般管理費) 9,039千円</p>
<p>3 原価計算の方法 個別原価計算方式を採用しております。 間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>3 原価計算の方法 個別原価計算方式を採用しております。 間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

(b)パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		211,423	6.7	162,110	5.9
当期商品仕入高		2,948,120	93.3	2,584,045	94.1
合計		3,159,544	100.0	2,746,156	100.0
他勘定振替高	1	2,776,250		2,335,274	
期末商品たな卸高		162,110		51,143	
販売用ソフトウェア償却費		79,456		99,932	
売上原価		300,639		459,670	

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 6,870千円 システム開発売上原価(材料費) 2,754,974千円 その他(販売費及び一般管理費等) 14,405千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 5,849千円 システム開発売上原価(材料費) 2,284,926千円 その他(販売費及び一般管理費等) 44,498千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
資本剰余金合計		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,790	70,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,225,055	1,925,055
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,421	425,678
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純利益又は当期純損失()	265,256	171,657
当期変動額合計	367,257	387,656
当期末残高	425,678	38,022
利益剰余金合計		
前期末残高	2,354,266	2,421,524
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	265,256	171,657
当期変動額合計	67,257	387,656
当期末残高	2,421,524	2,033,867

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	46	58
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	58	58
株主資本合計		
前期末残高	3,336,220	3,403,465
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
当期純利益又は当期純損失()	265,256	171,657
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	67,245	387,656
当期末残高	3,403,465	3,015,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,866	19,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,144	3,530
当期変動額合計	7,144	3,530
当期末残高	19,722	16,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,866	19,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,144	3,530
当期変動額合計	7,144	3,530
当期末残高	19,722	16,191
純資産合計		
前期末残高	3,363,086	3,423,187
当期変動額		
剰余金の配当	197,998	215,998
当期純利益又は当期純損失()	265,256	171,657
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,144	3,530
当期変動額合計	60,100	391,186
当期末残高	3,423,187	3,032,000

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 評価基準 ... 原価法 (2) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ15,347千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,865千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期前受金」は8,400千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は385千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額は、755,302千円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額は、795,260千円であります。
2 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 323,824千円	2 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 357,096千円
3 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 3,429千円 未払金 129,840千円	3 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 5,127千円 未払金 129,098千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円	
5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務・リース債務に対し、債務保証を行っております。 被保証先 保証金額 (株)安川情報九州 5,047千円 (株)スターフライヤー 7,941千円	5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 被保証先 保証金額 (株)安川情報九州 9,628千円
6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 9,579千円	6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14,734千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,250,569千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>192,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171,450千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>213,059千円</td></tr> <tr><td>受注取消費</td><td>280,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,392千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>211,032千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,286千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,200千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57.7% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42.3%</p>	従業員給与手当	1,250,569千円	法定福利費	192,415千円	退職給付費用	171,450千円	賃借料	213,059千円	受注取消費	280,901千円	減価償却費	27,392千円	研究開発費	211,032千円	貸倒引当金繰入額	8,286千円	役員賞与引当金繰入額	9,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,094,631千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>175,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>175,730千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,514千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,250千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>246,565千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>338,572千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,000千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 64.2% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 35.8%</p>	従業員給与手当	1,094,631千円	法定福利費	175,904千円	退職給付費用	175,730千円	賃借料	182,514千円	減価償却費	32,250千円	研究開発費	246,565千円	貸倒引当金繰入額	338,572千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円
従業員給与手当	1,250,569千円																																				
法定福利費	192,415千円																																				
退職給付費用	171,450千円																																				
賃借料	213,059千円																																				
受注取消費	280,901千円																																				
減価償却費	27,392千円																																				
研究開発費	211,032千円																																				
貸倒引当金繰入額	8,286千円																																				
役員賞与引当金繰入額	9,500千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円																																				
従業員給与手当	1,094,631千円																																				
法定福利費	175,904千円																																				
退職給付費用	175,730千円																																				
賃借料	182,514千円																																				
減価償却費	32,250千円																																				
研究開発費	246,565千円																																				
貸倒引当金繰入額	338,572千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>604千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>51,185千円</td></tr> </table>	受取利息	604千円	受取配当金	51,185千円	<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>227千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>25,230千円</td></tr> </table>	受取利息	227千円	受取配当金	25,230千円																												
受取利息	604千円																																				
受取配当金	51,185千円																																				
受取利息	227千円																																				
受取配当金	25,230千円																																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>143千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	143千円																																			
工具、器具及び備品	143千円																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、211,032千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、246,565千円であります。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	96株	40株		136株
計	96株	40株		136株

(注) 普通株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	136株			136株
計	136株			136株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	403,902	135,328	539,231	取得価額相当額	301,419	80,993	382,413
減価償却累計額相当額	184,823	97,734	282,558	減価償却累計額相当額	173,254	67,125	240,379
期末残高相当額	219,079	37,593	256,672	期末残高相当額	128,165	13,867	142,033
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 118,004千円				1年内 83,346千円			
1年超 147,522千円				1年超 64,050千円			
合計 265,527千円				合計 147,396千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 146,592千円				支払リース料 120,038千円			
減価償却費相当額 139,561千円				減価償却費相当額 114,420千円			
支払利息相当額 6,218千円				支払利息相当額 4,224千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,302千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,463千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,032千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">260,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">665,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">997,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">960,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">238,165千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">247,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">713,430千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,302千円	減価償却費	1,463千円	貸倒引当金	9,032千円	未払費用	260,605千円	未払事業税	7,902千円	退職給付引当金	665,051千円	役員退職慰労引当金	12,726千円	関係会社事業損失引当金	12,120千円	その他有価証券評価差額金	545千円	その他	24,980千円	繰延税金資産小計	997,730千円	評価性引当額	37,100千円	繰延税金資産合計	960,629千円	前払年金費用	238,165千円	その他有価証券評価差額金	9,034千円	繰延税金負債合計	247,199千円	繰延税金資産純額	713,430千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,416千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,861千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">229,101千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">733,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,271千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,202,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,165,454千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">317,898千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">324,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">840,587千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16,002千円	減価償却費	1,416千円	貸倒引当金	117,861千円	未払費用	229,101千円	未払事業税	2,144千円	退職給付引当金	733,966千円	役員退職慰労引当金	15,271千円	関係会社事業損失引当金	12,120千円	繰越欠損金	48,816千円	その他有価証券評価差額金	873千円	その他	24,980千円	繰延税金資産小計	1,202,555千円	評価性引当額	37,100千円	繰延税金資産合計	1,165,454千円	前払年金費用	317,898千円	その他有価証券評価差額金	6,968千円	繰延税金負債合計	324,867千円	繰延税金資産純額	840,587千円
たな卸資産評価損	3,302千円																																																																						
減価償却費	1,463千円																																																																						
貸倒引当金	9,032千円																																																																						
未払費用	260,605千円																																																																						
未払事業税	7,902千円																																																																						
退職給付引当金	665,051千円																																																																						
役員退職慰労引当金	12,726千円																																																																						
関係会社事業損失引当金	12,120千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	545千円																																																																						
その他	24,980千円																																																																						
繰延税金資産小計	997,730千円																																																																						
評価性引当額	37,100千円																																																																						
繰延税金資産合計	960,629千円																																																																						
前払年金費用	238,165千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,034千円																																																																						
繰延税金負債合計	247,199千円																																																																						
繰延税金資産純額	713,430千円																																																																						
たな卸資産評価損	16,002千円																																																																						
減価償却費	1,416千円																																																																						
貸倒引当金	117,861千円																																																																						
未払費用	229,101千円																																																																						
未払事業税	2,144千円																																																																						
退職給付引当金	733,966千円																																																																						
役員退職慰労引当金	15,271千円																																																																						
関係会社事業損失引当金	12,120千円																																																																						
繰越欠損金	48,816千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	873千円																																																																						
その他	24,980千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,202,555千円																																																																						
評価性引当額	37,100千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,165,454千円																																																																						
前払年金費用	317,898千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,968千円																																																																						
繰延税金負債合計	324,867千円																																																																						
繰延税金資産純額	840,587千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
1株当たり純資産額	190円18銭	1株当たり純資産額	168円45銭
1株当たり当期純利益金額	14円74銭	1株当たり当期純損失金額	9円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年 3月20日)	当事業年度 (平成22年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,423,187	3,032,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,423,187	3,032,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,256	171,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,256	171,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	デジタルアーツ(株)	450	27,090
		(株)九州インターメディア研究所	200	10,000
		北九州エアターミナル(株)	100	5,000
		(株)ワイ・イー・データ	31,200	3,837
		(株)スターフライヤー	200,000	1,800
		(株)北九州テクノセンター	20	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)福山コンサルタント	2,420	643
		(株)ジェイビーエス	10	500
		ゼッタテクノロジー(株)	1,000	1
	小計	235,420	50,872	
計		235,420	50,872	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	962,218			962,218	669,112	27,083	293,105
構築物	28,453			28,453	23,744	688	4,709
機械及び装置	2,785			2,785	1,464	192	1,321
工具、器具及び備品	114,331	5,699		120,031	100,938	11,994	19,092
土地	393,076			393,076			393,076
建設仮勘定		5,699	5,699				
有形固定資産計	1,500,867	11,399	5,699	1,506,566	795,260	39,958	711,305
無形固定資産							
商標権	3,500			3,500	1,370	350	2,129
ソフトウェア	354,349	138,740	84,716	408,372	186,272	131,934	222,100
ソフトウェア仮勘定	85,030	94,842	136,657	43,215			43,215
その他	18,041			18,041	7,805	138	10,235
無形固定資産計	460,920	233,583	221,374	473,129	195,448	132,422	277,681
長期前払費用	7,510		4,746	2,764	1,360	1,047	1,403
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア 78,178千円

 市場販売目的のソフトウェア 60,562千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア開発費用 63,156千円

 市場販売目的のソフトウェア開発費用 31,686千円

4 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,277	343,861	69,354	5,288	292,495
役員賞与引当金	9,500		9,500		
役員退職慰労引当金	31,500	19,000	12,700		37,800
関係会社事業損失引当金	30,000				30,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	554
預金	
普通預金	331,158
別段預金	1,107
計	332,265
合計	332,819

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)第一興商	47,768
(株)安川メカトレック	27,474
富士ゼロックス(株)	23,990
(株)タツノ・メカトロニクス	14,375
中央工機産業(株)	6,979
その他	17,939
合計	138,528

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月20日まで	85,011
" 5月 "	10,304
" 6月 "	32,001
" 7月 "	7,652
" 7月21日以降	3,558
合計	138,528

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	663,542
(株)安川電機	339,531
(株)NTT西日本 - 九州	244,303
佐島電機(株)	191,043
九電ビジネスソリューションズ(株)	133,626
その他	2,052,142
合計	3,624,190

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,360,440	12,924,888	13,661,138	3,624,190	79.0	112.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	51,143
合計	51,143

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	454,370
合計	454,370

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	33,655
合計	33,655

7) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	413,927
固定資産に計上した繰延税金資産	426,659
合計	840,587

(注) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

8) 前払年金費用

区分	金額(千円)
基金型確定給付企業年金制度に係る前払年金費用	786,908
合計	786,908

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ドーワテクノス	103,235
(株)タカダイソホームテックス	92,400
日本スマートテクノロジーズ(株)	62,168
KDDI(株)	53,970
(株)バッファロー	53,655
その他	417,062
合計	782,491

2) 未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	514,186
その他	41,513
合計	555,700

3) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	733,981
その他	179,864
合計	913,845

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	1,816,747
合計	1,816,747

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 本会社の株主(実質株主を含む。以下に同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自平成20年3月21日 至平成21年3月20日	平成21年6月15日 福岡財務支局長に提出
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第33期 第1四半期 第33期 第2四半期 第33期 第3四半期	自平成21年3月21日 至平成21年6月20日 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	平成21年8月3日 福岡財務支局長に提出 平成21年11月2日 福岡財務支局長に提出 平成22年2月2日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤宏文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野真紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。